

たらされ、広く社会で活躍する際自らのよりどころとして、自己を支えるものとなる。各地域の特色を各校で生かし、子供たちが興味を持って探求的に学べる取り組みをこれから進めていく。

◆立地適正化計画―市街化調整区域の集落維持について

問 調整区域の人口維持のため開発行為の負担軽減への取り組みは。

答 市街化調整区域では、少子高齢化の進行や若年層の流出による人口減少によって地域の活力が低下しており、地域コミュニティの維持や既存集落の活性化が重要な課題となっている。したがって、適正化計画の誘導策に市街化調整区域の開発許可基準見直し検討を盛り込み、既存集落のコミュニティ維持に向け取り組みをおこなっている。

◆調整区域の開発行為基準緩和に向けて

問 具体的に、どのような策を考えているのか。

答 都市計画法第34条10号、地区計画など開発許可制度を有効活用し、市街化調整区域の人口維持に向け、地域と協力しながら進めていく。制度を活用するためには乱開発につながらないよう、条例の制定や運用基準の策定などが必要となるため、先進都市の状況を参考にしながら、県と調整を図り、立地適正化計画公表後すみやかに制度の実現に向けて取り組む。

◆農村集落の維持

問 移住定住に対するこれまでの取り組みは。

答 コーディネーターの配置による移住定住促進業務、空き家活用促進連絡会との連携、空き家補助金の創設などに取り組んでいる。



木曾くらしの工芸館

◆木曾くらしの工芸館の指定管理について

問 指定管理者審査会の意見は。

答 平成30年11月7日に開催し、「地場産業振興センターは安定的な運営を見込むことができる」また、「創意工夫を求め、」「くらしの工芸館の事業収入を増やす具体的な戦略が必要」、「特色を生かした運営や施設内だけではなく、インターネット販売を生かしてほしい」などの意見があった。

問 指定管理後の漆器産業の支援は。

答 売れるものは何でも

売っていく。木曾のブランドを育て、自力で自立できるような状況を作っていく。しばらく時間をいただいで、経営を立て直し、ブランドを育てていくことに力を入れる。

清風クラブ

質問者

西條 富雄

中野重則



持ち時間90分

子育て世代や若者の移住定住の促進は

◆移住希望者とマッチングする仕組みについて

問 政府の首都圏1都3県からの移住希望者に最大1人300万円を支給する支援や、地方で一定期間、職に就いていなかった女性や高齢者が就労起業する場合も最大100万円を支給する支援策を研究して、塩尻市への若者の移住定住に繋げようか。

答 国は、県及び市町村

と共同で地方創生推進交付金事業としての「わくわく地方生活実現政策パッケージ」創設を検討している。

問 地方の中小企業や商店などの求人情報を掲載するウェブサイトを使って、地方の中小企業に就職する移住希望者には、最大100万円が支給されるという仕組みについて市の考えは。

答 県主催の説明会に参加した。今後国の動向に注視し、県と連携を図り、参加について検討していく。

問 子育て世代が塩尻市に移住し3年以上の定住



旧型テレビを更新し、市をご案内するように提案